実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005094

事務事業名	来栖本戸線整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	国土交通省	
			総合戦略関連事業	○		補助率	5.5/10	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり				
小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	事業期間	開始年度	終了年度	
施策	01 幹線道路		H18	H32	共催者・関係団体：稲田大古山圃場整備組合
小施策	02 生活を支える幹線道路の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	07 土木費	02 道路橋りょう費	04 幹線道路整備費	001200000 来栖本戸線整備事業	根拠法令：—		
						実施手法		
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

社会資本整備総合交付金（計画17）地域経済・活力の向上と安全快適なみちづくり 道路改良舗装工事 全体計画 L=3,200m W=6.0/10.0m 国道50号の渋滞緩和及び、北関東自動車道へのアクセス強化を図る幹線道路の整備事業。

供用済 L=880m（B.P～No.44）
改良済 L=808m（No.113+12～E.P(No.154)）
未買収 A=8,300㎡（27年度現在）

成果指数については、市町村道道路改築事業箇所説明表の進捗率を参考資料とする。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・設計積算業務N=1式
・道路舗装工事L=735m
・用地買収業務A=3,540㎡
・不動産調査報告書作成委託N=1式
（27繰越）
・道路改良工事L=320m
・用地買収業務A=890㎡

H28事業計画

・設計積算業務N=1式
・道路改良工事L=200m
・用地買収業務L=6,000㎡

H29事業計画

・設計積算業務N=1式
・道路改良工事L=300m
・用地買収業務A=2,300㎡

H30事業計画

・設計積算業務N=1式
・道路改良工事L=200m
・道路舗装工事L=500m

3 【年度目標】

進捗率 46%

4 【事業費の内容（決算額）】

委託費 820千円
工事費 28,246千円
用地費 14,374千円
補償費 480千円
工事費 3,060千円（27繰越）
用地費 5,364千円（27繰越）
補償費 126千円（27繰越）

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	82,951	77,286	57,387	23,320	82,500	82,500	82,500
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	67,300	61,600	44,500	18,100	68,400	68,400	68,400
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,651	3,314	7,410	2,402	3,600	3,600	3,600
	事業費計（ア）		千円	153,902	142,200	109,297	43,822	154,500	154,500	154,500
人件費	職員割合		人 / 千円	0.70 / 5,250	0.83 / 6,188	0.52 / 3,863	0.553 / 4,148	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	257	0	250	167	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	5,507	6,188	4,113	4,315	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	159,409	148,388	113,410	48,137	154,500	154,500	154,500

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	委託業務	件	10	13	5	2	2	2	2
	用地買収	筆	12	11	10	15	9	7	6
	改良工事	m	300	400	390	234	200	300	200
	舗装工事	m	0	880	0	824	0	0	500
対象指標	地区住民	人	1,090	1,067	1,066	1,051	1,051	1,051	1,051
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	31	40	42	45	50	60	70
	交渉件数	件	8	6	3	9	6	6	5
	契約件数	件	8	6	3	9	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
社会資本整備総合交付金事業（補助率5.5/10） 大古山地区土地改良事業（H24～H26）と関係する創設用地区間を優先して整備する。未買収用地の、一部相続等が発生し買収契約に至るまでの事務手続きに時間を要する。事業買収予定者の一部には、早期契約を要望する権利者がいる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	現況道路の幅員が2m程度であり、緊急車両の通行にも支障をきたしており、また国道50号の渋滞緩和が図れるため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	市街地への交通の利便性が向上し、地域間の活性が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率が高い補助制度であるため、活用性が非常に高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		H23から来栖地区880mの工事に着手し、H25年4月に供用開始した。その後も用地取得に努め、H25年10月から県道稲田友部線から土地改良区域までの747mの工事に着手し、H28年度中の供用開始を目標に努力している。引き続き、早期完成を目指して事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国道50号の渋滞緩和及び北関東自動車道笠間西ICへのアクセス強化が図れるため、早期完成に向け事業継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005096

事務事業名	南友部平町線整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	国土交通省	
			総合戦略関連事業	○		補助率	5.5/10	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度		
	施策	01 幹線道路	H18	H32	共催者・関係団体	—
	小施策	02 生活を支える幹線道路の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	07 土木費	02 道路橋りょう費	04 幹線道路整備費	001300000 南友部平町線整備事業	根拠法令 —	直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

社会資本整備総合交付金（計画17）地域経済・活力の向上と安全快適なみちづくり 道路改良舗装工事 全体計画 L=2,030m W=6.0/11.0m 橋梁（上部）鋼単純少数主桁 橋長54m 橋梁（下部）逆T字橋台（直接基礎） 旧笠間地区と旧友部地区とを結ぶ合併支援道路の認定を受けた幹線道路の整備事業。

供用済 L=350m（No.83+10～E.P(No.101)）
改良済 L=256m（No.10～No.22+16）
改良済 L=110m（No.76+10～No.82）
事業用地全買収済 A=68,471㎡

成果指数については、市町村道道路改築事業箇所説明表の進捗率を参考資料とする。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・立木伐採除根工事A=6,630㎡

（27繰越）
・道路改良工事L=110m

3 【年度目標】

進捗率34%

4 【事業費の内容（決算額）】

工事費 41,070千円
工事費 22,790千円（27繰越）

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・道路改良工事L=250m ・立木伐採除根工事A=6,500㎡ ・橋梁実施設計業務委託N=1式	・道路改良工事L=250m ・立木伐採除根工事A=7,000㎡	・道路改良舗装工事L=250m ・立木伐採除根工事A=6,000㎡

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,524	15,675	65,819	22,583	110,000	110,000	110,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	5,800	12,100	51,100	17,500	91,200	91,200	91,200
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	456	725	8,285	983	4,800	4,800	4,800
	事業費計（ア）		千円	13,780	28,500	125,204	41,066	206,000	206,000	206,000
人件費	職員割合		人 / 千円	0.13 / 975	0.28 / 2,063	0.49 / 3,638	0.475 / 3,563	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	22	0	64	154	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	997	2,063	3,702	3,717	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	14,777	30,563	128,906	44,783	206,000	206,000	206,000

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	委託業務	件	0	0	1	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	1	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	250	300	300
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民	人	1,147	1,158	1,151	1,154	1,154	1,154	1,154
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	21	23	30	32	50	60	70
	交渉件数	件	0	0	1	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	1	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
社会資本整備総合交付金（補助率5.5/10） 事業費（高切盛土、長大法面処理、残土処分費等）の見直しにより、道路改良舗装工事に約7億円、橋梁工事約4億円が見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間地区と友部地区を結ぶ合併支援道路であり、必要性が非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	友部環状線へ接続道路となり交通の利便性が向上し、市街地への渋滞緩和も期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率が高い補助制度であるため、活用性が非常に高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業用地は買収済であるが、残土搬出量が多いため発注前に残土の搬出先の検討をしながら積算を行う。 早期完成に向け事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間地区と友部地区とを結ぶ重要路線であり、効果が非常に大きいため、引き続き継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005087

事務事業名	笠間小原線整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画体系						
政策	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02　多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	01　幹線道路	H18	H28	共催者・関係団体	—
体系	小施策	02　生活を支える幹線道路の整備				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	04　幹線道路整備費	001100000　笠間小原線整備事業	根拠法令	—

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

防災・安全社会資本整備交付金（計画5）安心な通学空間を創るみちづくり　道路改良舗装工事 全体計画　L=2,300m W=6.0/10.0m 1工区　L=740m　（供用済）2工区　L=1,560m　笠間市街地から友部駅北口及び、笠間芸術の森公園周辺の交通形態の確立を図るための幹線道路の整備事業。

供用済　L=1,240m（No.16～No.78(E.P)）
事業用地全買収済　A=14,888㎡

成果指数については、市町村道道路改築事業箇所説明表の進捗率を参考資料とする。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・道路改良舗装工事L=305m

（27繰越）
・道路改良工事L=120m
・補償費N=1式

3【年度目標】

進捗率　83%

4【事業費の内容（決算額）】

工事費　53,697千円
工事費　28,630千円（27繰越）
補償費　2,060千円（27繰越）

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・道路改良舗装工事L=320m ・交差点改良工事　L=100m		

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	81,741	78,144	16,087	28,820	71,500	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	63,600	61,000	14,300	23,600	59,200	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,397	3,250	794	1,298	3,200	0	0
	事業費計（ア）		千円	148,738	142,394	31,181	53,718	133,900	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.68 5,100	0.75 5,625	0.53 3,975	0.565 4,238	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	230	0	368	217	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	5,330	5,625	4,343	4,455	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	154,068	148,019	35,524	58,173	133,900	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	委託業務	件	5	5	1	0	0	0	0
	用地買収	筆	31	3	11	0	0	0	0
	改良工事	m	360	160	140	445	420	0	0
	舗装工事	m	160	160	340	666	420	0	0
対象指標	地区住民	人	880	871	869	856	856	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	24	36	64	79	100	0	0
	交渉件数	件	11	1	8	0	0	0	0
	契約件数	件	11	1	8	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
防災・安全交付金事業（補助率5.5/10） 隣接住民の整備期待度は高く、現在発注区間においては歩道（通学路指定）が未整備なため早期整備が必要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間地区と友部地区を結ぶ幹線道路であり、必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	笠間芸術の森公園へのアクセス道でもあり、有効性が非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	幹線道路として交通利便性が向上し、観光客の回遊性を高める期待も出来るため、効率性が非常に高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		重要な幹線道路であるため、早期完成を目指して事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間地区と友部地区とを結ぶ幹線道路であり、早期完成に向け、引き続き事業を継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005089

事務事業名	市道(友)1級5号線整備事業(小原)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度	
	施策	01 幹線道路	H16	H27	共催者・関係団体 —
	小施策	02 生活を支える幹線道路の整備			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸市道路整備事業	
	一般会計	07 土木費	02 道路橋りょう費	04 幹線道路整備費	000200000 市道(友)1級5号線整備事業(小原)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 1,480m 幅員10m 地域間のアクセス向上と水戸市との連絡強化のため整備が必要。	・道路改良舗装工事 L=340m ・物件移転(公民館・電柱)	工事完了	需用費 1千円 工事費 17,000千円 補償費 4,480千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(小原)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,601	14,977	54,313	11,770	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	20,000	11,900	43,200	10,000	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,195	662	2,371	541	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	45,796	27,539	99,884	22,311	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.28 2,100	0.45 3,375	0.24 1,800	0.253 1,898	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	180	198	87	199	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,280	3,573	1,887	2,097	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	48,076	31,112	101,771	24,408	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	11	0	0	0	0	0
	改良工事	m	145	0	120	0	0	0	0
	舗装工事	m	145	0	120	0	0	0	0
対象指標	地区住民(小原)	人	0	0	0	1,917	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	70	75	78	85	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
事業費等の関係により段階的に整備を進めている中、地区住民から、早期完成の意見が寄せられている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	当市と水戸市を結ぶ路線であり、道幅が狭く水戸市側でも道路整備が進んでおり、数年後には完了する予定である。当市側の整備が完了し、水戸市側の整備が完了すれば、地域間を結ぶ幹線道路として利便性の向上が見込まれ、必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	水戸市との連絡道路及び通勤通学路として車や歩行者の安全で快適な通行を確保出来るため、有効性は非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率の高い国の交付金事業を活用し、事業実施においても設計積算等適切に行っており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	今年度は、物件移転や他事業との調整により、予定より着工が遅れ工事が繰越となる。次年度早期完了に努める。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
平成28年6月下旬に供用開始予定のため、廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域間を結ぶ幹線道路として、利便性の向上と通勤通学路として車や歩行者の安全で快適な通行を確保するため継続して事業を進めて、今年度供用開始を予定していたが、他事業等の影響で完了できなかった。このため、次年度早期完了に向け、継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004911

事務事業名	市道(友)2級5号線整備事業(随分附)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画						
政策体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01 幹線道路	H25	H30	共催者・関係団体	
	小施策	02 生活を支える幹線道路の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07 土木費	02 道路橋りょう費	04 幹線道路整備費	000300000 市道(友)2級5号線整備事業(随分附)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

道路改良工事 延長 2,700m 幅員 6/10m 県道水戸岩間線と県道友部内原線を結ぶ幹線市道であり、県立中央病院へ向かう車も多く通行する道路である。病院利用者や通勤通学の安全を確保するための整備を行う。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・地質調査 ・用地補償

3 【年度目標】

委託業務完了
用地契約

4 【事業費の内容(決算額)】

需用費　17千円
委託料　270千円
用地費　20,832千円
補償費　16,162千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・道路改良舗装工事	・道路改良舗装工事	・道路改良舗装工事

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(鯉淵・随分附)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路とし整備し、生活利便性の向上を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	8,734	56,628	20,328	33,000	33,000	68,470
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	6,900	44,600	16,100	27,300	27,300	56,700
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	463	2,414	877	1,500	1,500	3,060
	事業費計(ア)		千円	0	16,097	103,642	37,305	61,800	61,800	128,230
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.24 1,800	0.65 4,875	0.190 1,425	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	46	255	119	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	1,846	5,130	1,544	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	17,943	108,772	38,849	61,800	61,800	128,230

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	2	4	1	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	11	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(鯉淵・随分附)	人	0	0	0	5,686	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	3	20	34	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
県道水戸岩間線と県道友部内原線を結ぶ幹線市道であり幅員が狭く、車両の通行も多く危険である。また、付近には、病院、学校があり、最近では沿線の宅地化も進んでいる。このため、歩行者、車両の通行の安全を確保するため、早期の整備完了が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	現況幅員が狭く、車両の通行も多いため、歩行者、車両の通行や通学路としての安全を確保するため整備が必要である。。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備することで状況が改善され、歩行者、車両の通行や通学路としての安全が確保されるため、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率の高い国の交付金事業を活用し、事業実施においても設計積算等適切に行っており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今年度は、委託業務が完了し、用地補償については、一部交渉がまとまらずに完了できなかった。このため、引き続き交渉し事業の早期完了のため事務を進めていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
供用開始をする前に事業を休止、廃止することは、歩行者、車両の通行の安全を確保できず、取得した用地が未利用地となことなど影響がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	県道水戸岩間線と県道友部内原線を結ぶ幹線市道であり、歩行者、車両の通行や通学路としての安全確保のため、早期完成が必要であり、事業を継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10050931

事務事業名	市道(友)1級5号線(小原)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	—			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度	
	施策	01 幹線道路	H23	H27	共催者・関係団体
	小施策	02 生活を支える幹線道路の整備			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸市道路整備事業	
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 1,480m 幅員 10m 地域間のアクセス向上と水戸市との連絡強化のため整備が必要。	用地補償 物件移転	用地補償契約締結 物件移転完了	用地費　405千円 補償費　4,561千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(小原)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間のアクセス向上のための整備	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,431	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	2,400	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	135	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	4,966	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.080 600	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	600	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	5,566	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	1	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(小原)	人	0	0	0	1,917	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	80	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	4	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	4	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10049301

事務事業名	市道(友)2級6号線(旭町)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01 幹線道路	H22	H27	共催者・関係団体	
	小施策	02 生活を支える幹線道路の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 250m 幅員 10m 歩道を整備して通学児童等の安全を確保するとともに、県道平友部停車場線の渋滞緩和を目的として整備する。	未契約用地補償の契約	用地買収 1筆	用地費 0千円 補償費 0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	権利者	④対象指標	権利者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	未相続用地の権利者を確定し、用地買収する。	⑤成果指標	進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	権利者調査	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.005 38	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	38	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	38	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	権利者	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	99	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10049311

事務事業名	市道(友)2級5号線(随分附)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	○			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度		
	施策	01 幹線道路	H25	H27	共催者・関係団体	
	小施策	02 生活を支える幹線道路の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 2,700m 幅員 6/10m 県道水戸岩間線と県道友部内原線を結ぶ幹線市道であり、県立中央病院へ向かう車も多く通行する道路である。病院利用者や通勤通学の安全を確保するための整備を行う。	用地補償契約	用地補償契約完了	用地費 5,385千円 補償費 1,834千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(鯉淵・随分附)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	通勤通学など歩行者の安全を確保するための整備	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	3,729	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	3,400	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	90	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	7,219	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.080 600	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	600	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	7,819	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	1	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(鯉淵・随分附)	人	0	0	0	5,686	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	26	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	1	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	1	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10050821

事務事業名	岩間八郷線道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	—			補助率	5.5/10

総合計画						
政策体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01 幹線道路	H25	H27	共催者・関係団体	
	小施策	02 生活を支える幹線道路の整備				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 180m 幅員 11m 歩道整備・拡幅工事を実施し、通行者及び通学児童等の安全を確保する。	物件移転	物件移転完了	補償費 1,619千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(泉)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者の安全確保のために整備する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	550	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	1,000	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	69	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	1,619	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.005 38	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	38	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	1,657	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(泉)	人	0	0	0	1,524	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	100	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	1	0	0	0
	契約件数	%	0	0	0	1	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10049321

事務事業名	市道(友)1級7号線(美原)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度		
	施策	01 幹線道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	02 生活を支える幹線道路の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
歩道整備・交差点改良工事 延長 340m 幅員6.0/10.0m 歩道の未整備区間及び狭隘な交差点があり、保健センターや小学校への通行者及び通学児童等の安全を確保するため整備する。	交差点改良工事 用地補償契約	交差点改良工事完了 用地補償契約完了	工事費 6,129千円 用地費 18,277千円 補償費 386千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(美原)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	通行者及び通学児童等の安全を確保するため整備する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	13,310	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	10,900	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	571	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	24,781	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.123 923	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	923	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	25,704	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	5	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(美原)	人	0	0	0	1,533	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	43	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	4	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	4	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10050811

事務事業名	笠間小原線道路整備事業（繰越）	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度		
	施策	01　幹線道路	H26	H27	共催者・関係団体	—
	小施策	02　生活を支える幹線道路の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名		
						関連計画	—
						根拠法令	—
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
防災・安全社会資本整備交付金（計画5）安心な通学空間を創るみちづくり 道路改良舗装工事 全体計画 L=2,300m W=6.0/10.0m 1工区 L=740m（供用済）2工区 L=1,560m 笠間地区から友部駅北口及び、笠間芸術の森公園周辺の交通形態の確立を図るための幹線道路の整備事業。 成果指数については、市町村道道路改築事業箇所説明表の進捗率を参考資料とする。	（26繰越） ・道路改良工事L=140m ・道路舗装工事L=360m ・用地買収業務 A=90㎡ ・交差点詳細設計業務委託N=1式	進捗率68％	委託費　2,268千円（26繰越） 工事費　54,003千円（26繰越） 用地費　4,002千円（26繰越） 補償費　5,265千円（26繰越）

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	進捗率	％
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	32,951	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	30,900	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,689	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	65,540	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.260 1,950	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	1,950	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	67,490	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	委託業務	件	0	0	0	1	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	1	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	140	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	360	0	0	0
対象指標	地区住民	人	0	0	0	869	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	％	0	0	0	68	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	2	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	1	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10050971

事務事業名	来栖本戸線道路整備事業（繰越）	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度		
	施策	01　幹線道路	H26	H27	共催者・関係団体	稲田大古山圃場整備組合
	小施策	02　生活を支える幹線道路の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—	
						根拠法令	—	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
社会資本整備総合交付金（計画17）地域経済・活力の向上と安全快適なみちづくり　道路改良舗装工事 全体計画 L=3,200m　W=6.0/10.0m（変更H18～H32）　国道50号の渋滞緩和及び、北関東自動車道のアクセス強化を図る幹線道路の整備事業。 成果指数については、市町村道道路改築事業箇所説明表の進捗率を参考資料とする。	（26繰越） ・交差点詳細設計業務委託N=1式 ・道路改良工事L=174m ・道路舗装工事L=89㎡ ・用地買収業務　A=2,226㎡	進捗率42%	委託費　2,527千円（26繰越） 工事費　17,172千円（26繰越） 用地費　11,259千円（26繰越） 補償費　206千円（26繰越）

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
-	-	-

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	16,494	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	14,000	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	671	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	31,165	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.545　4,088	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	4,088	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	35,253	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	委託業務	件	0	0	0	1	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	7	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	259	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民	人	0	0	0	1,066	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	42	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	1	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	1	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10049141

事務事業名	友部池野辺線道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	—

総合計画						
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　幹線道路	H26	H27	共催者・関係団体	—
	小施策	02　生活を支える幹線道路の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
						根拠法令		
						実施手法		
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

起債事業　道路改良舗装工事 全体計画　L=140m　W=6.0/10.0m　(国補)幹線道「友部池野辺線」(道整備交付金事業H18～H21)の残区間

委託費　864千円(26繰越)
工事費　81,340千円(26繰越)
用地費　3,643千円(26繰越)
補償費　4,525千円(26繰越)

・H27年度事業完了

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

(26繰越)
・道路改良舗装工事L=140m
・用地買収業務A=300㎡
・物件移転業務　N=1式
・不動産鑑定業務委託　N=1式

3 【年度目標】

進捗率100%

4 【事業費の内容(決算額)】

委託費　0千円(26繰越)
工事費　45,088千円(26繰越)
用地費　0千円(26繰越)
補償費　0千円(26繰越)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
-	-	-

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民	人
				用地交渉	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、利便性の向上と沿線地域の活性化を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地交渉	人
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	42,900	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,188	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	45,088	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.082 615	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	615	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	45,703	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地交渉	人	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民	人	0	0	0	924	0	0	0
	用地交渉	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004925

事務事業名	市道(笠)1251号線整備事業(池野辺)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	○			補助率	5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	新規		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H30	共催者・関係団体	—
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	05　狭あい道路整備等促進費	002200000　市道(笠)1251号線整備事業(池野辺)	根拠法令 —		
						実施手法		
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

社会資本整備総合交付金　住環境整備事業　　狭あい道路整備等促進事業
道路改良舗装工事 全体計画　L=220m W=5.0m　地区の生活道路として、拡幅工事を行い車両や歩行者の安全を確保する。

概算事業費　33,668千円(27見直)

内訳
委託費　6,228千円
用地費　2,340千円
補償費　2,100千円
工事費　23,000千円

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

(26繰越)
・測量設計業務L=220m

(27繰越)
・用地測量業務委託L=220m
・補償調査業務委託N=1式

3【年度目標】

進捗率18%

4【事業費の内容(決算額)】

委託費　3,094千円(27繰越)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・用地買収業務A=880㎡ ・交渉件数N=8	・道路改良舗装工事L=120m	・道路改良舗装工事L=100m

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な生活道路の整備を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地元説明会 用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,700	7,500	7,500
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	2,700	7,500	7,500
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	160	450	450
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	5,560	15,450	15,450
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.25 1,875	0.037 278	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	13	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	1,888	278	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1,888	278	5,560	15,450	15,450

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	1	1	1	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	0	13	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	120	100
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	120	100
対象指標	地区住民	人	0	0	649	643	643	643	643
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	0	35	81	100
	交渉件数	件	0	0	0	0	7	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	7	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
狭あい道路整備事業（補助率5/10）地元要望箇所の生活道路整備である。現況は、未舗装で幅員も狭く拡幅工事を行うことにより市民生活の安全を確保する事ができる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	現道が狭隘であるため、必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	生活道路の整備は有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率が高くて有利な補助制度であるため、効率性が非常に高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		地元からの要望路線であり、道路管理者としても本路線は狭あいであり改良が必要であるため、事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	生活道路として現道拡幅工事を行い、車両と歩行者の安全を確保する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004924

事務事業名	市道(笠)0218号線整備事業(日沢)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国補助	国土交通省	
			総合戦略関連事業	○		補助率	5/10	
総合計画体系 政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	新規				
小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01　生活道路		H26	H30	共催者・関係団体	—		
小施策	01　生活道路網の整備							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	—
一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	05　狭あい道路整備等促進費	002100000　市道(笠)0218号線整備事業(日沢)	根拠法令	—

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

社会資本整備総合交付金　住環境整備事業　　狭あい道路整備等促進事業
道路改良舗装工事 全体計画　L=210m W=5.0m　地区の生活道路として、拡幅工事を行い車両や歩行者の安全を確保する。

概算事業費　37,923千円(27見直)

内訳
委託業務　6,033千円
用地費　　1,290千円
補償費　　1,600千円
工事費　　29,000千円

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

(26繰越)
・測量設計業務L=210m

(27繰越)
・用地測量業務　　L=210m

3【年度目標】

進捗率22%

4【事業費の内容(決算額)】

委託費　3,272千円(27繰越)
用地費　　710千円(27繰越)
補償費　1,350千円(27繰越)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・用地買収業務A=420㎡ ・交渉件数N=7	・道路改良舗装工事L=110m	・道路改良舗装工事L=100m

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な生活道路の整備	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	件
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,700	7,500	7,500
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	2,700	7,500	7,500
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	160	450	450
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	5,560	15,450	15,450
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.25 1,875	0.037 278	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	4	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	1,879	278	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1,879	278	5,560	15,450	15,450

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	1	1	1	0	0
	用地買収	件	0	0	0	0	13	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	110	100
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	110	100
対象指標	地区住民	人	0	0	393	397	397	397	397
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	0	31	71	100
	交渉件数	件	0	0	0	0	8	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	8	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
狭あい道路整備事業（補助率5/10） 地元要望箇所の生活道路の整備である。 申請箇所区間が未改良であり、要望箇所の拡幅工事を行うことにより市民生活の安全を確保する事ができる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	前後の市道が土地改良事業に伴い、整備済のため早期整備の必要性があると考えられる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	各地権者へ道路計画の説明を行ったところ、協力的な方々であり事業の進捗に問題ないと思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	用地買収する範囲を保護路肩まで（法面は借地）とすることで、公有財産購入費を軽減することができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		測量業務に伴い、何度か地権者のところへ伺ったが、全員が早期整備を望んでおり、用地買収が終わり次第工事を発注する必要があると思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	生活道路として現道拡幅工事を行い、車両や歩行者の安全を確保する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004922

事務事業名	市道(岩)西277号線整備事業(大網)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5/10

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H29	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	05　狭あい道路整備等促進費	001100000　市道(岩)西277号線整備事業(大網)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 307m 幅員 5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。			

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
道路改良舗装工事	道路改良舗装工事	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(下郷)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	㎡
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,840	0	5,000	5,500	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	2,800	0	5,000	5,530	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	224	0	150	300	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	5,864	0	10,150	11,330	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.30 2,250	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	51	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	2,301	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	8,165	0	10,150	11,330	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	2	0	0	0	0
	用地買収	㎡	0	0	12	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	307	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	307	0	0
対象指標	地区住民(下郷)	人	0	0	5,986	5,930	5,986	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	14	0	100	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
幅員が狭く、自動車等の通行に支障をきたしている。また降雨時に冠水が見られるため、改良、排水整備工事を行い地域住民の生活利便性の向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、有効性は非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性及び有効性は非常に高い。また国の交付金事業を活用し、財源的に有利に事業を進められる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保するため、事業を継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004781

事務事業名	市道新設改良事業(笠間地区)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	—
総合計画 政策体系 政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 生活道路		-	単年度繰返し	共催者・関係団体	—		
小施策	01 生活道路網の整備							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	07 土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	000300000 市道新設改良事業(笠間地区)	根拠法令	—
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】

新設改良事業(市単) 整備最少幅員W=4.0m以上　各地区からの要望箇所を道路整備の優先順位評価基準に基づいて評価し、必要性・緊急性の高い路線から効率的・効果的に整備を行う。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・福原本戸線改良舗装工事L=210m
・測量設計業務委託N=7件
・用地買収A=930㎡
・交渉件数N=5件

3 【年度目標】

実施率100%

4 【事業費の内容(決算額)】

委託費　17,776千円
工事費　11,599千円
用地費　2,785千円
委託費　3,600千円(27繰越)

H28事業計画

・道路改良舗装工事 稲田片庭線L=150m 箱田稲田線L=100m ・道路改良工事 3670号線L=200m ・測量設計業務委託 4311、4315号線L=160m(詳細、用地) ・用地買収費 1011号線A=710㎡ 4131号線A=624㎡ ・補償費 物件移転等N=5件 家屋補償等N=4件

H29事業計画

・道路改良舗装工事 稲田片庭線L=150m 1011号線L=100m 4131号線L=180m 3536、3433号線L=150m 3670号線L=200m(舗装) ・測量設計業務委託 3499、3502号線L=570m(詳細) ・用地買収費 4311、4315号線A=500㎡ 3536、3433号線A=800㎡ ・補償費 物件移転N=4件

H30事業計画

・道路改良舗装工事 1011号線L=100m 4131号線L=170m 4311、4315号線L=160m 3536、3433号線L=150m ・測量設計業務委託 3499、3502号線L=570m(用地) ・用地買収費 物件移転等N=4件

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な生活道路の整備	⑤成果指標	実施率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地元説明会 用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	8,166	0	0	0	0
		一般財源	千円	50,686	73,823	150,350	30,154	127,000	114,000	94,000
	事業費計(ア)		千円	50,686	73,823	158,516	30,154	127,000	114,000	94,000
人件費	職員割合		人 / 千円	0.81 / 6,075	1.30 / 9,750	0.52 / 3,900	0.432 / 3,240	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	358	0	253	167	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,433	9,750	4,153	3,407	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	57,119	83,573	162,669	33,561	127,000	114,000	94,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	7	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	6	0	0	0
	改良工事	m	735	380	1,022	210	0	0	0
	舗装工事	m	735	380	1,134	210	0	0	0
対象指標	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	実施率	%	100	100	100	81	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	5	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	5	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
各地区からの市道拡幅改良要望に対し、道路整備の優先順位評価基準に基づいて評価を行い、緊急性や必要性など優先順位を決定し順次事業に着手している。現在、要望箇所が多数あり、整備が追いつかない状況である。優先順位が低い路線については、見直しを行い検討している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	生活道路の整備は必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	生活道路の整備は有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	生活道路の整備は効率性が高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		地元住民からすれば整備要望箇所は最優先の課題であり、道路管理者としても狭あい箇所や危険箇所の改良工事は必要であるため、事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	狭あい箇所や危険箇所は市内に数多くあり、地域住民からも毎年要望が寄せられている状況であるため、生活道路の改良工事は必要であると考え、事業を継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004780

事務事業名	市道新設改良事業(友部地区)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	03　道路新設改良費	000200000　市道新設改良事業(友部地区)	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各地区から寄せられる改良要望の中から緊急性の高い路線や未改良路線などを、拡幅改良し、生活道路網を整備する。 新規記載路線については、道路整備の優先順位評価会議により決定	嘱託登記事務委託	嘱託登記事務委託完了	需用費　21千円 委託料　454千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市道(友)3176号線 測量設計業務委託	市道(友)3176号線 用地測量業務委託 補償調査業務委託	市道(友)3176号線 用地補償契約 道路改良舗装工事

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区からの要望路線について、拡幅改良し、生活道路網を整備する。	⑤成果指標	執行率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	嘱託登記事務委託	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	26,570	9,625	561	4,000	6,000	30,000
	事業費計(ア)		千円	0	26,570	9,625	561	4,000	6,000	30,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.64 4,800	0.37 2,775	0.020 150	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	560	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	5,360	2,775	150	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	31,930	12,400	711	4,000	6,000	30,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	4	2	1	1	2	0
	用地買収	筆	0	2	0	0	0	0	15
	改良工事	m	0	490	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	310
対象指標	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	執行率	%	0	0	0	55	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
各地区から道路整備の要望が多く、その全を整備することは困難である。このため、整備にあたっては、生活道路整備の優先順位評価基準を設け、整備路線を決定し、透明性の確保に努めながら整備している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	現況幅員が狭く、車両や歩行者の通行に支障をきたしており危険な状況である。このため、整備することで状況が改善されるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備することで状況が改善され、利便性が向上するため効果がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	優先順位評価基準を設け、整備路線を決定して適切な予算計上しており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今年度は、委託事務のみの実施で、整備は実施せず、次年度以降の整備路線の優先順位付けを行った。これにより、次年度は新規で友部地区で1路線、岩間地区で2路線の整備を行っていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
各地区からの要望路線を優先順位付けで整備しており、休止、廃止することは、生活道路としての整備に遅れが生じることになる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	各地区からの要望により、拡幅改良等の整備をするこで、生活道路としての機能、利便性が向上するため、今後も継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004782

事務事業名	市道新設改良事業(岩間地区)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	
総合計画体系 政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続				
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度				
	施策	01　生活道路	-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	01　生活道路網の整備						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	03　道路新設改良費	000400000　市道新設改良事業(岩間地区)	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

各地区から寄せられる改良要望の中から緊急性の高い路線や未改良路線などを、拡幅改良し、生活道路網を整備する。

新規記載路線はについては、道路整備の優先順位評価会議により決定

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

市道(岩)中186号線　道路改良工事 市道(岩)中336号線　道路改良工事 市道(岩)Ⅰ級10号線　測量調査 県道上吉影岩間線用地補償 市道1-15号線　測量調査

3【年度目標】

委託業務等完了
用地補償契約締結
整備延長　L＝200m

4【事業費の内容(決算額)】

需用費　22千円
委託料　2,030千円
工事費　6,663千円
用地費　7,548千円
補償費　19,635千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市道(岩)Ⅱ級6号線　補償・道路改良工事 市道(岩)Ⅰ級10号線　補償・道路改良工事 市道(中)336号線道路改良工事 市道(中)88号線　路線測量・用地測量 市道Ⅰ-8号線　測量設計・用地測量 市道(西)485号線　補償調査	市道(中)336号線道路改良工事線 市道(中)88号線　道路改良工事 市道Ⅰ-8号線　道路改良工事	市道改良

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区からの要望路線について、拡幅改良し、生活道路網を整備する。	⑤成果指標	執行率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	84,276	36,512	43,000	19,200	20,000
	事業費計(ア)		千円	0	0	84,276	36,512	43,000	19,200	20,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.41 3,075	0.495 3,713	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	129	216	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	3,204	3,929	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	87,480	40,441	43,000	19,200	20,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	3	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	5	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	100	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	100	0	0	0
対象指標	市民	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	執行率	%	0	0	0	77	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
各地区から道路整備の要望が多く、その全てを整備することは困難である。このため、整備にあたっては、生活道路整備の優先順位評価基準を設け、整備路線を決定し、透明性の確保に努めながら整備している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	現況幅員が狭く、車両や歩行者の通行に支障をきたしており危険な状況である。このため、整備することで状況が改善されるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備することで状況が改善され、利便性が向上するため効果がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	優先順位評価基準を設け、整備路線を決定して適切な予算計上しており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今年度は、予定していた事業の一部において交渉がまとまらずに完了できず、事業が遅れることになった。このため、引き続き交渉し事業の早期完了のため事務を進めていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
各地区からの要望路線を優先順位付けで整備しており、休止、廃止することは、生活道路としての整備に遅れが生じることになる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	各地区からの要望により、拡幅改良等の整備をすることで、生活道路としての機能、利便性が向上するため、今後も継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004784

事務事業名	友部駅周辺整備事業(地区道路)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	4/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H29	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	03　道路新設改良費	000500000　友部駅周辺整備事業(地区道路)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

道路改良事業2路線 浸水対策1地区
南友部地区計画(H17.12.8)における位置づけされた幹線区画道路2号線(市道1175号線)の整備及び友部駅周辺の道路整備・浸水対策を実施し、住みよい環境作りを図る。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・補償調査
・用地補償
・排水整備設計委託

3【年度目標】

委託業務完了
用地補償契約

4【事業費の内容(決算額)】

委託料　2,484千円
用地費　0千円
補償費　21,310千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・用地補償 ・道路改良工事	・道路改良工事 ・排水路整備工事	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(南友部・美原)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保し、集中豪雨に対する浸水被害を減少させる。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	37,200	36,400	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	23,700	22,600	55,600	54,400	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,317	1,221	2,990	2,900	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	25,017	23,821	95,790	93,700	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.21 1,575	0.255 1,913	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	53	207	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,628	2,120	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	26,645	25,941	95,790	93,700	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	2	1	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	3	5	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(南友部・美原)	人	0	0	3,017	3,017	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	16	20	76	100	0
	交渉件数	件	0	0	4	3	0	0	0
	契約件数	件	0	0	4	3	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本路線は、南友部地区計画において位置づけされており、整備に合わせ下水道管の布設を実施し、住みよい環境を作ることを目的としている。H25年度当初新設改良事業として着手し、年度中に狭あい道路整備等促進事業に切り替えた。H26年度から都市再生整備事業で1級6号線（浸水対策）を含め実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	南友部地区の路線については、狭あいであり車両の通行に支障をきたしている。また、1級6号線については、大雨による道路や小学校への浸水被害が発生しており、整備することで状況が改善されるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	生活道路の整備及び浸水対策を実施することにより、利便性の向上、被害の軽減が図れるため効果がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率の高い国の交付金事業を活用し、事業実施においても設計積算等適切に行っており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度は補償調査を行い完了、また、用地交渉を行い、事業用地の取得に努めた。一部の地権者は未契約であり、引き続き交渉を行っていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地区内生活道路整備・浸水対策を実施し、住みよい環境にするために必要であり、事業を継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004923

事務事業名	市道(岩)西309号線整備事業(愛宕団地)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	—			補助率	5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	05　狭あい道路整備等促進費	001200000　市道(岩)西309号線整備事業(愛宕団地)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 180m 幅員 5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	道路改良舗装工事	工事完了	需用費　0千円 工事費　14,148千円 補償費　1,421千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(下郷)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な道路環境の整備を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良舗装工事　L=180m	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	㎡
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,240	7,587	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	2,100	7,600	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	142	388	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	4,482	15,575	0	0	0
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.21 / 1,575	0.360 / 2,700	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外		千円	0	0	42	111	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	1,617	2,811	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	6,099	18,386	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	㎡	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	180	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	180	0	0	0
対象指標	地区住民(下郷)	人	0	0	5,986	5,930	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	16	100	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
幅員が狭く、自動車等の通行に支障をきたしている。また降雨時に冠水が見られるため、改良、排水整備工事による改善が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保され、利便性の向上が図れるため、必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備することで状況が改善され、車両や歩行者の安全が確保されるため、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率の高い国の交付金事業を活用し、事業実施においても設計積算等適切に行っており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度は、予定どおり工事発注、完了することができ供用開始となった。 本年度で事業完了

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10047911

事務事業名	市道(友)1級11号線(矢野下)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
歩道整備工事 延長　450m　幅員　8.0m　歩道の未整備区間があり、整備を図ることにより病院や小学校等公共施設への安全な通行が確保される。	委託業務	用地測量業務委託完了	委託料　7,366千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(矢野下)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者の安全な通行のため歩道整備する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	7,366	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	7,366	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.070 525	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	525	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	7,891	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	1	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(矢野下)	人	0	0	0	674	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	5	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10047921

事務事業名	市道(笠)1011号線(大渕)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	—

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H26	H27	共催者・関係団体　—
施策	施策	01　生活道路			
施策	小施策	01　生活道路網の整備			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					—	—	直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良舗装事業　全体計画　L=310m W=5.5m　幅員が狭く自動車等の交通に支障をきたしているため、改良工事を行い通行の安全を確保する。	・補償調査業務委託　L=310m ・H27年度事業完了	委託業務完了	委託費　1,814千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,814	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	1,814	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.087 653	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	653	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	2,467	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10047931

事務事業名	市道(笠)3589号線(本戸)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	○			補助率	—

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	—
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—	
						根拠法令	—	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
測量業務委託　本路線の路体部(高盛土区間)の不等沈下及び滑り等の観測を行う。	・定点移動観測業務委託　N=1件 ・H27年度事業完了	委託業務完了	委託費　496千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	497	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	497	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.037 278	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	278	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	775	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10047941

事務事業名	市道(笠)2089号線(下市毛)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	—

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	—
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
						根拠法令		
						実施手法		
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
構造物撤去工事　道路改良事業に伴い旧窯業指導所跡地側の石積み撤去及び処理を行う。	・構造物撤去工事　N=1箇所 ・H27年度事業完了	撤去工事完了	工事費　3,175千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	3,175	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	3,175	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.057 428	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	428	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	3,603	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10047951

事務事業名	市道(笠)3670号線(石井)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	○			補助率	—

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	—
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
						根拠法令		
						実施手法		
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良舗装事業　全体計画　L=200m W=5.0m　幅員が狭く自動車等の交通に支障をきたしているため、改良工事を行い通行の安全を確保する。	・用地買収業務　A=249.1㎡・H27年度事業完了	用地買収完了	用地費　747千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	747	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	747	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.037 278	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	278	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	1,025	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10047961

事務事業名	市道(笠)0110号線(大郷戸)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	—

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		H26	H27	共催者・関係団体　—
	施策	01　生活道路				
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—	
						根拠法令	—	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業　全体計画　L=34m W=1.0m　一部改修が必要なため用地買収を行う。	・用地買収業務　A=49.5㎡　・H27年度事業完了	用地買収完了	用地費　144千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	145	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	145	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.024　180	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	180	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	325	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10047971

事務事業名	市道(笠)2336号線(笠間)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	○			補助率	—

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	—
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
						根拠法令		
						実施手法		
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
物件移転補償　本路線工事における支障電柱の移転を行う。	・電柱移転業務　N=2件 ・H27年度事業完了	電柱移転完了	補償費　800千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10048031

事務事業名	市道(笠)2111号線(笠間)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	—

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H26	H27	共催者・関係団体　—
施策	施策	01　生活道路			
施策	小施策	01　生活道路網の整備			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	—	
					根拠法令	—	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良舗装事業　全体計画　L=600m W=5.5m　本路線は通学路に指定されているが、幅員が狭く児童の通学に支障をきたしているため、現在排水路となっている箇所を歩道に整備する。	・道路排水測量設計等委託業務　L=610m ・H27年度事業完了	委託業務完了	委託費　4,974千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	4,974	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	4,974	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.037 278	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	278	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	5,252	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10047981

事務事業名	市道(岩)Ⅱ級6号線(下郷)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各地区から寄せられる改良要望の中から、緊急性の高い路線や未改良路線などを拡幅改良し、生活道路網を整備する。	委託業務	用地測量業務委託完了 補償調査業務委託完了	委託料　4,892千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(下郷)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区からの要望路線について、拡幅改良し、生活道路網を整備する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	5,378	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	5,378	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.098 735	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	735	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	6,113	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	1	2	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(下郷)	人	0	0	0	5,930	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	23	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10047991

事務事業名	市道(岩)中186号線(吉岡)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各地区から寄せられる改良要望の中から緊急性の高い路線や未改良路線などを拡幅改良し、生活道路網を整備する。	委託業務 用地補償契約	用地測量業務委託完了 補償調査業務委託完了 用地補償契約完了	委託料　1,836千円 補償費　1,670千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(吉岡)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区からの要望路線について、拡幅改良し、生活道路網を整備する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地補償 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	3,506	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	3,506	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.143 / 1,073	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,073	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	4,579	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	2	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	5	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(吉岡)	人	0	0	0	1,692	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	35	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	5	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	5	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10048001

事務事業名	市道(岩)中336号線(下郷)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各地区から寄せられる改良要望の中から緊急性の高い路線や未改良路線などを拡幅改良し、生活道路網を整備する。	用地補償契約	用地補償契約完了	用地費　15,304千円 補償費　63,808千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(下郷)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区からの要望路線について、拡幅改良し、生活道路網を整備する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	79,112	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	79,112	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.140 1,050	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,050	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	80,162	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	11	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(下郷)	人	0	0	0	5,930	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	70	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	8	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	8	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10048011

事務事業名	市道(岩)西485号線(泉)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各地区から寄せられる改良要望の中から緊急性の高い路線や未整備改良路線などを拡幅改良し、生活道路網を整備する。	未相続用地解消	未相続用地解消	用地費　0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(泉)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	道路改良済みの一部区間の、未相続用地の買収	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	権利者調査	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.005　38	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	38	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	38	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(泉)	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	0	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10048021

事務事業名	友部駅周辺整備事業(地区道路)(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	4/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業2路線 排水対策1地区 南友部地区計画(H17.12.8)において位置づけされた幹線区画道路2号線(市道1175号線)の整備及び友部駅周辺の道路整備・浸水対策を実施し、住みよい環境づくりを図る。	委託業務完了 用地補償契約	用地測量業務委託完了 用地補償契約完了	委託料　9,882千円 用地費　3,379千円 補償費　3,106千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(南友部・美原)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	友部駅周辺の道路整備、浸水対策を実施し、住みよい環境をつくる。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	15,600	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	767	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	16,367	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.435　3,263	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	3,263	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	19,630	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	2	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	9	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(南友部・美原)	人	0	0	0	3,017	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	9	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	12	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	12	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10049331

事務事業名	市道(岩)西277号線(大網)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	○			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	○			補助率	5/10

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 330m 幅員 5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	用地補償契約 道路改良工事	用地補償契約完了 一部工事完了	用地費　2,079千円 補償費　2,831千円 工事費　3,326千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(下郷)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活道路として整備し、車両や歩行者の安全を確保する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,660	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	6,200	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	376	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	8,236	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.128 960	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	28	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	988	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	9,224	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	26	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	194	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(下郷)	人	0	0	0	5,930	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	31	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	12	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	12	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10049341

事務事業名	市道(岩)西309号線(北根)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	○			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	○			補助率	5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 180m 幅員 5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	用地補償契約	用地補償契約完了	用地費　1,375千円 補償費　4,835千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(下郷)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活道路として整備し、車両や歩行者の安全を確保する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	5,900	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	310	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	6,210	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.083 623	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	623	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	6,833	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	12	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(下郷)	人	0	0	0	5,930	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	41	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	8	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	8	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10049351

事務事業名	市道(笠)0218号線(日沢)道路整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5/10

総合計画体系			新規・継続	継続	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり						
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます						
体系	施策	01　生活道路				H26	H27	—
体系	小施策	01　生活道路網の整備						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						—	—			
								直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

社会資本整備総合交付金　住環境整備事業　　狭あい道路整備等促進事業
道路改良舗装工事 全体計画　L=210m　W=5.0m　地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。

概算事業費　37,923千円(27見直)

内訳
委託業務　6,033千円
用地費　　1,290千円
補償費　　1,600千円
工事費　　29,000千円

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

(26繰越)
・個別説明会
・測量設計業務委託L=210m

3【年度目標】

進捗率8%

4【事業費の内容(決算額)】

委託費　2,937千円(26繰越)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な生活道路の整備。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	件
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,465	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	1,400	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	73	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	2,938	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.047 353	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	353	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	3,291	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	1	0	0	0
	用地買収	件	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民	人	0	0	0	393	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	8	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10049361

事務事業名	市道(笠)1251号線(池野辺)道路整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	○			補助率	5/10

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度	
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体　—
	小施策	01　生活道路網の整備			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					—	—	直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
社会資本整備総合交付金　住環境整備事業　狭あい道路整備等促進事業 道路改良舗装工事 全体計画　L=220m W=5.0m　地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。 概算事業費　33,668千円(27見直) 内訳 委託費　6,228千円 用地費　2,340千円 補償費　2,100千円 工事費　23,000千円	(26繰越) ・地元説明会 ・測量設計業務委託L=220m	進捗率9%	委託費　3,132千円(26繰越)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な生活道路の整備を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地元説明会 用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,565	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	1,500	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	153	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	3,218	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.047　353	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	353	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	3,571	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	1	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民	人	0	0	0	649	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	9	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004789

事務事業名	友部地区(八雲)浸水対策事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H30	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	03　道路新設改良費	000700000　友部地区(八雲)浸水対策事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
近年の集中豪雨等により、宅地化が進んでいる市街地において、冠水等の浸水被害が発生している。中でも友部地区(八雲)においては、住宅地への浸水被害が発生しており、その被害を減少させる。	詳細設計業務委託	設計業務委託完了	委託費　0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
排水整備工事	排水整備工事	排水整備工事

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(八雲2)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住宅地への浸水被害を減少させる	⑤成果指標	執行率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地元説明 設計業務委託	⑥活動指標	委託業務	件
				排水整備工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,104	0	33,000	34,000	77,000
	事業費計(ア)		千円	0	0	4,104	0	33,000	34,000	77,000
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.085　638	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	8	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	646	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	4,104	646	33,000	34,000	77,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	1	1	0	0	0
	排水整備工事	m	0	0	0	0	145	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(八雲2)	人	0	0	0	608	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	執行率	%	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年の集中豪雨等により、宅地化が進んでいる市街地において、冠水等の浸水被害が発生している。特に友部地区（八雲）については、宅地への浸水被害が発生しており、被害の軽減が強く求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	住宅地への浸水被害を軽減させるため、排水整備を行うことにより、生活環境の改善が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備箇所、整備手法を検討し、段階的に排水整備を行うことにより、浸水被害を軽減できるため効果がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	整備箇所、整備手法を検討し、段階的に排水整備を行うため、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今年度は、整備を実施するため詳細設計業務を実施している年度内に完了できない。次年度整備実施にむけて地区住民の理解を得ながら進めていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
課題なし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業を休止、廃止することにより、大雨による住宅地への浸水被害の軽減が図れず、地区住民の生活環境が改善できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	この事業を実施しすることで宅地への浸水被害が軽減されれば、地区住民の生活環境が改善されるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004928

事務事業名	市道(友)3206号線整備事業(旭町)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	—			補助率	5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H27	H30	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	05　狭あい道路整備等促進費	001300000　市道(友)3206号線整備事業(旭町)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 470m 幅員 5m 地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	測量設計業務委託	委託業務完了	需用費　5千円 委託料　5,616千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
用地測量業務委託 補償調査業務委託	用地補償	道路改良工事

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(旭町)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	現道を拡幅改良し、車両や歩行者の通行の安全を図るため整備する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	件
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	2,805	7,000	10,000	19,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	2,600	7,000	10,070	19,000
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	253	400	530	1,140
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	5,658	14,400	20,600	39,140
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.120 900	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	111	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,011	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	6,669	14,400	20,600	39,140

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	1	1	0	0
	用地買収	件	0	0	0	0	0	10	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	470
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	470
対象指標	地区住民(旭町)	人	0	0	0	6,133	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	10	20	40	100
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本年度から事業に取組んでおり、現況幅員が狭く、車両、歩行者の通行の安全を確保するため、地区から早期完了の要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	拡幅改良することで、車両、歩行者の通行の安全が確保されるため、必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	拡幅改良することで、車両、歩行者の通行の安全が確保されるため、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率の高い国の交付金事業を活用し、事業実施においても設計積算等適切に行っており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度から事業に取組んでおり、説明会を実施した中では、事業について協力的であり、予定した委託業務も問題なく完了できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業を休止、廃止した場合、車両同士のすれ違いや、車両と歩行者との接触事故等危険性が高いままである。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005253

事務事業名	市道(笠)2336号線(ギャラリーロード)整備事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	○			補助率	4/10

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
施策	施策	01　生活道路	H23	H27	共催者・関係団体	ギャラリーロード商店会
施策	小施策	03　地域に応じた道づくり				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	07　芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業費	000100000　市道(笠)2336号線(ギャラリーロード)整備事業	根拠法令 —	直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

社会資本整備総合交付金　都市再生整備計画事業　(笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生計画)　歩道景観整備工事 全体計画　L=820m W=2.5～6.0m インターロッキングブロック舗装 A=2,800㎡　観光拠点である笠間芸術の森公園へのアプローチとなる歩道部の景観整備を行う。

進捗率については、笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画参考

全体事業費(国費対象分)
150,988,000円

・H27年度事業完了

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・設計積算業務N=1式
・歩道景観整備工事L=160m

3【年度目標】

進捗率100%

4【事業費の内容(決算額)】

工事費　23,889千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
–	–	–

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	観光客及び地区住民	④対象指標	観光客(笠間工芸の丘動態調査)	人
				地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間芸術の森公園周辺地域に応じた、歩道の景観整備を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				排水整備工事	m
				歩道整備工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,120	13,397	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	18,200	13,900	0	22,600	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,040	829	41,200	1,290	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	30,360	28,126	41,200	23,890	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.38 2,850	0.38 2,813	0.43 3,188	0.475 3,563	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外		千円	84	0	160	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	2,934	2,813	3,348	3,563	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	33,294	30,939	44,548	27,453	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	排水整備工事	m	369	38	0	0	0	0	0
	歩道整備工事	m	0	115	570	160	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	観光客(笠間工芸の丘動態調査)	人	221,360	253,200	238,140	269,530	0	0	0
	地区住民	人	2,083	2,070	2,035	2,016	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	39	59	86	100	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） 補助率4/10 観光客の回遊性を高めるためギャラリーロードの歩道景観整備を実施する。その計画策定に地元商店街会員の参加を依頼し、笠間らしい歩道の形成を目指す。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	観光客の回遊性を高める歩道景観整備であり必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	事業用地を新たに取得するのではなく、道路脇の水路を構造物（BOXｶﾙﾊﾞｰﾄ）に改良して歩道幅員を拡幅しており有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助事業で実施できるため効率性が高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		観光客の回遊性を高める歩道景観整備を、商店街の皆さんと一緒に実現した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	観光客の回遊性を高める歩道整備の早期完成を目指して事業を継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005255

事務事業名	笠間地区市街地浸水対策事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	4/10

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H22	H27	共催者・関係団体	—
施策	施策	03　河　川				
小施策	小施策	02　雨水排水対策の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—	
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	07　芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業費	000200000　笠間地区市街地浸水対策事業	根拠法令	—	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
社会資本整備総合交付金　都市再生整備計画事業　(笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生計画)　笠間地区市街地浸水対策事業 排水整備工事　全体計画　L=935m　笠間地区市街地の大雨による住宅地への浸水被害及び内水氾濫を減少させる。 進捗率については、笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画参考 全体事業費(国費対象分)152,088,000円 ・H27年度事業完了	・設計積算業務N=1式・排水整備工事L=278m (26繰越) ・用地買収業務A=78㎡・排水整備工事L=59m (27繰越) ・排水整備工事L=231m	進捗率100%	工事費　45,600千円 補償費　12,932千円 工事費　37,080千円(27繰越)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
-	-	-

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	集中豪雨に対する被害を縮小し、地域住民が安全で快適な環境整備を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				排水整備工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	60,384	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	19,200	17,600	14,200	55,600	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,053	1,029	773	2,900	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	20,253	79,013	14,973	58,500	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.40　3,000	0.45　3,375	0.40　3,000	0.490　3,675	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	180	0	295	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,180	3,375	3,295	3,675	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	23,433	82,388	18,268	62,175	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	3	5	0	0	0	0
	排水整備工事	m	278	282	91	278	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民	人	2,091	2,082	2,025	2,031	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	30	35	48	78	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）補助率4/10 大雨の際、道路冠水や家屋浸水の被害を未然に防ぐため、その対策工事を実施する。近隣の降雨量、河川の流量状況においては内水氾濫の事前防止が難しい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	浸水被害が頻繁に発生しているため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	JR水戸支社との連携で経費節減が図れ、有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助事業で実施できるため効率性が高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		被害の甚大な箇所から着手し、下市毛や行幸町などは概ね完成した。早期完成に向け、事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	早期完成を目指して事業を継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10052591

事務事業名	笠間地区市街地浸水対策事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	4/10

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H26	H27	共催者・関係団体 —
施策	施策	03　河　川			
施策	小施策	02　雨水排水対策の推進			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					—	—	直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

社会資本整備総合交付金　都市再生整備計画事業　(笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生計画)　笠間地区市街地浸水対策事業 排水整備工事　全体計画　L=935m　笠間地区市街地の大雨による住宅地への浸水被害及び内水氾濫を減少させる。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

(26繰越)
・排水整備工事L=59m
・用地買収A=78㎡
・用地補償N=1件

3【年度目標】

進捗率66%

4【事業費の内容(決算額)】

工事費　8,660千円(26繰越)
用地費　1,914千円(26繰越)
補償費　539千円(26繰越)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
-	-	-

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	集中豪雨に対する被害を縮小し、地域住民が安全で快適な環境整備を図る。	⑤成果指標	進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	設計積算 現場監理	⑥活動指標	排水整備工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	10,500	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	615	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	11,115	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.127 953	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	953	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	12,068	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	排水整備工事	m	0	0	0	59	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民	人	0	0	0	2,031	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	66	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004903

事務事業名	市道(友)1級11号線整備事業(矢野下)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	—			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度		
	施策	04　交通安全	H26	H29	共催者・関係団体	
	小施策	03　交通安全施設の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	04　幹線道路整備費	000600000　市道(友)1級11号線整備事業(矢野下)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
歩道整備工事 延長　450m　幅員8.0m 本路線は現況幅員が狭く、歩道の未整備区間があり、小学校の通学路にもなっており、通学の時間帯には危険度が増すため、歩道整備を行うことで安全で利用しやすい道路への整備を行う。	不動産鑑定業務委託 土地評価業務委託　補償調査業務委託	委託業務完了	需用費　　0千円 委託料　5,756千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
用地補償契約	歩道整備工事	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(矢野下)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩道を整備することで、歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	件
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	3,080	19,250	34,650	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	2,500	15,960	28,700	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	195	840	1,540	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	5,775	36,050	64,890	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.18　1,350	0.120　900	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	133	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	1,350	1,033	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	1,350	6,808	36,050	64,890	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	0	3	0	0	0
	用地買収	件	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民(矢野下)	人	0	0	0	674	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	5	0	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	11	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本路線は現況幅員が狭く、小学校の通学路となっており、通学の時間帯には危険度が増すため、歩道整備を行い安全で利用しやすい道路整備が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	整備することで状況が改善され、歩行者、車両の通行や通学路としての安全が確保され、また、利用しやすい道路となるため、必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備することで状況が改善され、歩行者、車両の通行や通学路としての安全が確保されるため、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率の高い国の交付金事業を活用し、事業実施においても設計積算等適切に行っており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度は、用地買収にのため委託業務（土地評価、不動産鑑定、補償調査）を実施した。次年度は、用地取得を行う予定で、早期完了に努める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業を休止、廃止した場合、歩行者と通行車両との事故の危険性が高いままである。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004912

事務事業名	市道(友)2119号線整備事業(大田町)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画体系			新規・継続	継続	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり						
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります				H25	H28	
体系	施策	04　交通安全						
体系	小施策	03　交通安全施設の整備						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	04　幹線道路整備費	000500000　市道(友)2119号線整備事業(大田町)	根拠法令		
						実施手法		
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 60m 幅員 5.5/8.5m 現況踏切の幅員が狭く、小中学校・高校の通学路となっており、通勤通学の時間帯には危険が増すため、より安全で利用しやすい道路への改良を行う。	発掘調査	発掘調査業務委託完了	委託料　2,084千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
詳細設計(仮設道) 踏切拡幅工事 歩道整備工事		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	件
				契約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	件
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	2,052	14,878	0	110,000	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	1,600	12,600	0	91,200	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	181	732	2,084	4,800	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	3,833	28,210	2,084	206,000	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.26　1,950	0.09　705	0.040　300	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	16	8	8	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	1,966	713	308	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	5,799	28,923	2,392	206,000	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	4	0	1	1	0	0
	用地買収	件	0	0	2	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	60	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	60	0	0
対象指標	市民	人	0	77,723	77,351	76,865	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	2	12	13	100	0	0
	交渉件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	契約件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本路線は現況幅員が狭く、小中学校、高校の通学路にもなっており、通勤通学の時間帯には車両の通行も多いため、、歩行者との事故の危険性が高く、安全で利用しやすい道路整備が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	本路線は現況幅員が狭く、小中学校、高校の通学路にもなっており、車両の通行も多いため、、歩行者との事故の危険性が高く、通学路や通行車両の安全を確保するために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備することで状況が改善され、歩行者、車両の通行や通学路としての安全が確保されるため、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率の高い国の交付金事業を活用し、事業実施においても、設計積算等適切に行っており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度は埋蔵文化財発掘調査が完了。次年度はJR踏切拡幅工事については年度内完了、歩道整備工事についても年度内完了を目指す。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業を休止、廃止することは、歩行者と通行車両との事故の危険性が高いままである。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	児童・生徒の登校に際し、安全を確保するため引き続き事業を進める。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004920

事務事業名	市道(友)1級7号線整備事業(美原)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5.5/10

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	H26	H27	共催者・関係団体
施策	施策	04　交通安全			
施策	小施策	03　交通安全施設の整備			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	04　幹線道路整備費	000400000　市道(友)1級7号線整備事業(美原)	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
歩道整備・交差点改良工事 延長　340m 幅員6.0/10.0m　歩道の未整備区間及び狭隘な交差点があり、付近の小学校や保健センターへの通学児童及び通行者等の安全を確保するため整備を図る。	道路改良舗装工事	道路改良舗装工事完了	需用費　1千円 工事費　48,400千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区住民	④対象指標	地区住民(美原)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路とし整備し、通学児童など歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	進捗率	%
				交渉件数	県
				契約件数	県
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地交渉 設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,940	24,915	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	4,600	20,000	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	271	1,150	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	10,811	46,065	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.39 2,925	0.405 3,038	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	50	209	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	2,975	3,247	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	13,786	49,312	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託業務	件	0	0	3	1	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	340	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	340	0	0	0
対象指標	地区住民(美原)	人	0	0	0	1,533	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	100	0	0	0
	交渉件数	県	0	0	0	100	0	0	0
	契約件数	県	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本路線は交通量も多く、現況幅員も狭いため、交差点付近は見通しが悪く、度々事故が発生している。また、付近の小学校通学路となっており、通学の時間帯には危険が増すため、歩道整備及び交差点改良を行うことで安全で利用しやすい道路整備を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	通学児童など歩行者及び車両の安全な通行を確保することができ、また、地域住民の利用しやすい道路として整備することが出来るため、必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備することで状況が改善され、歩行者、車両の通行や通学路としての安全が確保され、また、地域住民の利用しやすい道路とすることが出来るため、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助率の高い国の交付金事業を活用し、事業実施においても設計積算等適切に行っており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今年度は、関係機関との調整に時間を要したが、予定していた工事が完了し、整備前の状況より通学児童など歩行者及び車両の安全な通行を確保できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	今年度で事業が完了し、通学児童など歩行者及び車両の安全な通行を確保できた。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004761

事務事業名	積算システム管理事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	03　道路新設改良費	000100000　積算システム管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
茨城県土木設計積算システム共同利用運営協議会に入会し、システムに関する利用サービス等の提供を受けることにより、県内自治体における積算基準・単価データ利用の標準化が図れ、また、設計積算事務の効率化ができる。	積算システムの契約事務等	積算システム使用契約 保守点検業務委託	需用費　128千円 委託料　10千円 使用料　1,874千円 原材料費　231千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
積算システムの契約事務等	積算システムの契約事務等	積算システムの契約事務等

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	設計担当	④対象指標	設計担当	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	設計積算事務の効率化	⑤成果指標	利用課数	課
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	システム契約 保守点検業務	⑥活動指標	契約数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	2,250	1,983	2,348	2,374	2,374	2,374
		事業費計(ア)		千円	0	2,250	1,983	2,348	2,374	2,374	2,374
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	2,250	1,983	2,348	2,374	2,374	2,374

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	契約数	件	0	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	設計担当	人	0	0	0	10	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用課数	課	0	7	7	7	7	7	7
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	茨城県土木設計積算システム共同利用運営協議会に入会し、システム利用により、積算基準・単価データ利用の標準化が図れ、また、設計積算事務の効率化ができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	システム利用により、設計積算事務の効率化が図れ、スムーズな事業の発注ができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	茨城県土木設計積算システム共同利用運営協議会に入会し、システムに関する利用サービス等の提供を受けることにより、設計積算事務の効率化を図っているため、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業実施に伴う設計積算事務がスムーズにでき、次年度以降もシステムを利用し効率的な事務を行っていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
設計積算が煩雑になり、事務の遅れ、道路事業の整備が遅れることが予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	担当者による設計積算事務が効率的に行え、道路整備事業において必要不可欠であり、継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004660

事務事業名	国県補助事業調整事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　幹線道路	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県
	小施策	01　広域交通体系の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	01　土木管理費	01　土木総務費	000200000　国県補助事業調整事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市内を通る国道や県道・河川の整備・充実を早期に図るため国や県と連携を密にし、国県事業の事業調整・整備促進を図る。　また、都市建設部が主となる国庫補助事業の庁内各課を調整し、とりまとめて申請する。	・各同盟会や協議会13団体(内笠間市事務局4団体)が、県や 国に対して国県道等の早期整備を要望する。・都市建設部内の調整業務 ・国庫補助事業の申請(7事業)	・国県事業の早期整備促進 ・部内調整 ・補助事業の早期完成	負担金456,700円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国道・県道、河川	④対象指標	要望する国・県道、河川	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国県道等を早期に整備する	⑤成果指標	整備促進	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	早期整備の要望を実施	⑥活動指標	国県へ要望活動	件数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	452	453	453	587	449	0	0
	事業費計(ア)		千円	452	453	453	587	449	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.50 3,750	0.73 5,475	2.14 16,050	1.740 13,050	0.500 3,750	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	76	47	550	490	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,826	5,522	16,600	13,540	3,750	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,278	5,975	17,053	14,127	4,199	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	国県へ要望活動	件数	14	14	13	13	13	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要望する国・県道、河川	箇所	14	14	13	13	13	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備促進	箇所	14	14	13	13	13	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国庫補助金が減少傾向であり、県予算も減少しているため、笠間市に関連する事業も減少している。 事業化している路線の早期完成、未着手路線の早期事業化を県に要望する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国や県事業に対する住民からの要望が数多く寄せられており、その早期整備を促進するため、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国や県及び近隣市町村と連携が図れるため有効性が高い。 H26年度も、国道355号笠間バイパスが部分的に供用開始されるなど効果があった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国や県に、市町村の意見も反映できるため、効率的である。 地元や地権者との調整をし、事業が円滑に進めよう、継続していきたい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		同盟会の要望活動を予定通り実施することができた。また、茨城県と連携が図れたことにより、工事が進捗し、難航用地も取得できるなど十分成果があった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
笠間市内の国県道等の整備が遅れる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	茨城県と連携し、工事を進め、難航している用地を買収するなど効果が得られた。引き続き、連携し事業を促進する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10066331

事務事業名	道水路災害復旧事業（台風18号関連）（補助）（繰越）	評価区分	評価外事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合戦略関連事業	—			補助率	2/3

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
本事業は、台風18号の集中豪雨により被災した岩間・友部地区の道路災害復旧事業を行う。	災害復旧工事	災害復旧工事完了	工事費　12,756千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	被災した箇所の復旧工事を行い、通行の安全を確保する。	⑤成果指標	進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				用地買収	筆
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	7,069	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	3,500	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,187	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	12,756	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.135　1,013	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	42	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	1,055	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	0	13,811	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	委託業務	件	0	0	0	0	0	0	0
	用地買収	筆	0	0	0	0	0	0	0
	改良工事	m	0	0	0	0	0	0	0
	舗装工事	m	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	0	0	0	77,856	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	100	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			重要事務事業					
			総合戦略関連事業					

総合計画							
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	01　生活道路	-	-	共催者・関係団体		
	小施策	01　生活道路網の整備					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	10　災害復旧費	02　公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復	000100000　道路橋りょう災害復旧事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	1	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	1	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10067341

事務事業名	河川災害復旧事業（台風18号関連・内川）（繰越）	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	—

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	03　河　川	H26	H27	共催者・関係団体	—
体系	小施策	01　河川改修の促進				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
					根拠法令		
					実施手法		
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
河川災害復旧事業（準用河川　内川） 大郷戸地内　復旧延長　L=34.0m　河川増水による洗堀され崩壊した河川護岸の復旧工事を行う。 ・H27年度事業完了	（26繰越） ・災害復旧積算業務N=1式 ・用地測量積算業務N=1式	進捗率100%	工事費　4,417千円（26繰越） 委託費　588千円（26繰越）

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	地区住民	④対象指標	地区住民	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	自然環境に配慮し、野鳥や魚等が生息できるよう復旧工事を行う。	⑤成果指標	進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	設計積算 現場監理	⑥活動指標	委託業務	件
				復旧工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	500	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	4,506	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	5,006	0	0	0
人件費		職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.052　390	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	390	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	5,396	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	委託業務	件	0	0	0	1	0	0	0
活動指標	復旧工事	m	0	0	0	34	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地区住民	人	0	0	0	318	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	進捗率	%	0	0	0	100	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市単独事業　県砂防指定区域であるが、未整備の為に河川管理者（笠間市）の復旧事業となった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	災害復旧事業(友部)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	—			補助率	2/3

総合計画 政策体系					
政策	07　政策外	新規・継続	継続		
小政策		事業期間 開始年度	終了年度		
施策		H26	H27	共催者・関係団体	
小施策					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
本事業は、台風18号の集中豪雨により被災した岩間・友部地区の道路災害復旧事業を行う。 国災　2箇所	災害復旧工事(友)1級16号線　L=34m 災害復旧工事(岩)Ⅰ級1号線　L=15m	工事発注	委託費　9,828千円 工事費 5,690千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で安心な市民生活のため災害復旧工事を実施	⑤成果指標	早急な復旧工事の実施	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量設計業務(単独) 復旧工事(補助) 復旧準備工事(単独)	⑥活動指標	復旧工事(国補)	件
				委託業務	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,160	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	1,580	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	13,938	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	18,678	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.16 / 1,200	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,200	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	19,878	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	復旧工事(国補)	件	0	0	2	0	0	0	0
	委託業務	件	0	0	1	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	77,351	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	早急な復旧工事の実施	件	0	0	2	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	災害復旧事業(笠間)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	—

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	07　政策外	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策		H26	H27	共催者・関係団体　—
	施策				
	小施策				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令　—		
						実施手法		
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
本事業は、台風18号の河川増水により被災した笠間地区の準用河川内川の河川災害復旧事業を行う。 単災　1箇所	・河川災害復旧工事費　L=35m　A=118㎡ ・用地測量業務委託 ・用地買収業務　A=50㎡	工事完成	工事費　7,226千円 委託費 2,160千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	大郷戸地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で安心な市民生活のため災害復旧工事を実施	⑤成果指標	復旧工事の実施	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	復旧工事(単独)	⑥活動指標	復旧工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,000	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	3,000	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.16 / 1,200	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	42	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,242	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	4,242	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	復旧工事	件	0	0	1	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	大郷戸地区住民	人	0	0	317	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	復旧工事の実施	件	0	0	1	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	建設課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005262

事務事業名	事業効果分析事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	—			補助率	4/10

総合計画						
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　拠点づくりと市街地整備	H27	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　広域交流拠点づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	公園及び愛宕山周	000800000　事業効果分析事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国土交通省所管補助事業社会資本整備総合交付金(都市再生事業)の笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業が、5カ年計画の最終年度となり、その事業全体の効果を分析する業務。 笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業 H23～H27 C＝736百万円 主な事業 ギャラリーロード整備事業、笠間地区浸水対策事業、石の百年間整備事業、北山公園整備事業	事業効果分析委託　一式	事業効果分析	1,879,200円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	都市再生事業の要素事業	④対象指標	各要素事業	件数
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市のまちづくりに有効活用する	⑤成果指標	各要素事業の整備	件数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各要素事業の効果分析する	⑥活動指標	事業効果分析	件数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,870	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	9	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	1,879	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.084 630	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	30	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	660	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	2,539	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	事業効果分析	件数	0	0	0	20	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	各要素事業	件数	0	0	0	20	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	各要素事業の整備	件数	0	0	0	18	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
都市再生事業（旧まちづくり交付金）は、整備計画全体の事業効果分析を実施し、今後のまちづくりへ有効活用を図ります。 以前は、事業完了後に市単独費で事後評価を実施しましたが、制度改正となり、事業最終年度に補助事業で事業効果を分析し、そして全事業完了後に単独費で再調査（フォローアップ）することになりました。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	都市再生事業の義務的な業務であるため必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	事後評価から事業効果分析へと制度改正となり、外部委託（コンサルタント）できるため有効性は高い。また、前事業完了後に、フォローアップとして再調査できるので有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国庫補助で実施できるため効率的である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		制度改正により、事業最終年度に補助事業により、事業効果分析を実施した。しかし、未完了事業（H28へ繰越予定）があるため、全ての事業の完了後（H29）に、単独費で再調査（フォローアップ）が必要となる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
補助事業（申請行為）の一部であるため廃止できない。廃止すると計画時点で補助採択とならず市単独事業となってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	都市再生事業は、個別では市単独事業であるものを集め、ひとつの集合体として計画書を作成し、補助申請し、認可を受ける事業です。 本件は、その事業の一部として事業全体を分析するものであり、補助事業で整備を進めるうえで必要であると考え、今後も同様に手続きし、市の負担軽減に努める。
	資源配分	現 状 維 持	